

横浜市広域でシェアサイクル事業の社会実験を始めます！

～公共交通の機能補完や脱炭素社会の形成を目的に事業を展開～

地域の移動手段としての自転車の役割の拡大等を見据え、横浜市広域でのシェアサイクル事業社会実験の協働事業者として OpenStreet 株式会社（他連携事業者4社）及び株式会社ドコモ・バイクシェアと6月10日に協定を締結し、社会実験を開始します。

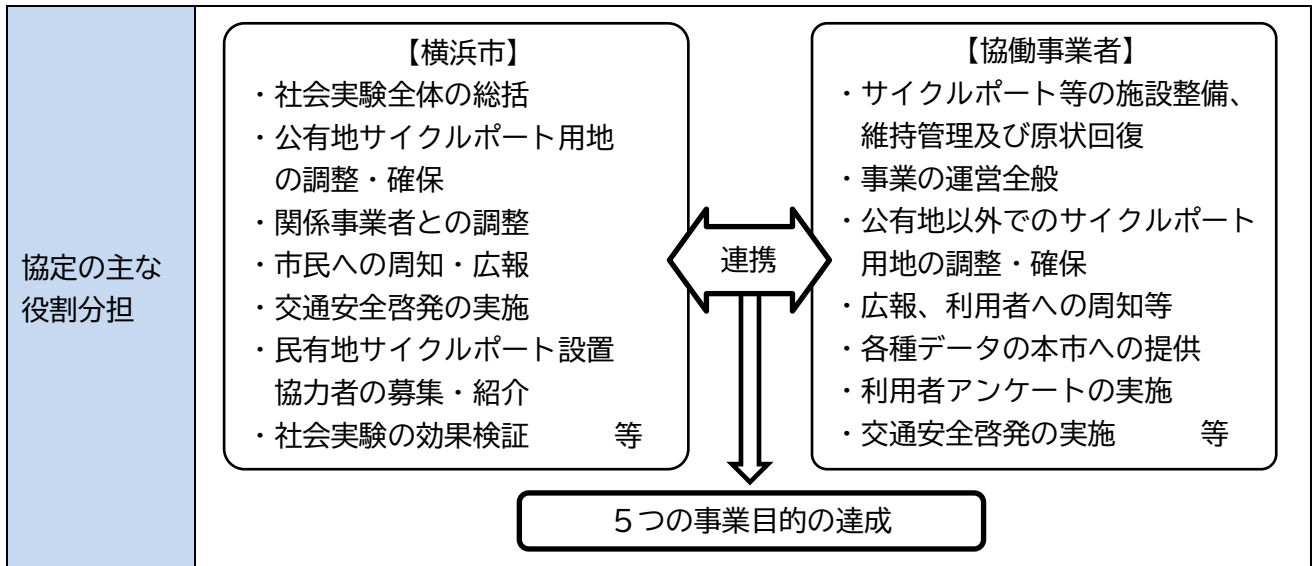
今後、買物・レジャー利用や通勤通学等、地域の移動手段の一つとしてシェアサイクルを是非ご活用ください。



（左）武岡 雅則 代表取締役社長（中）山中竹春 横浜市長（右）工藤 智彰 代表取締役 CEO

1 社会実験の概要

事業名称	横浜市広域シェアサイクル事業社会実験
事業手法	公募型プロポーザル方式で選定した協働事業者との協働事業
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域住民等の多様な移動ニーズに対応し、公共交通の機能補完として日常生活の移動手段の確保と移動の選択肢を増やすことで、生活の質の向上を図る。 ② 市内の移動回数の増加により地域の活性化に貢献する。 ③ マイカー移動からの転換により環境負荷を軽減し、脱炭素社会の形成を推進する。 ④ シェアサイクル利用者を増やすことで、アプリケーション等を通じた自転車を利用する際の交通ルール等の更なる周知啓発を行う。 ⑤ 本格実施段階における公有地利用料等の事業者一部負担に向けて、公民連携により事業採算性の向上を図る。
実施期間	2022年6月10日（金）から2025年3月31日（月）まで ※利用開始時期：2022年7月（予定）
実施範囲・実施体制	<p>横浜都心部区域（バイバイク実施エリア）を除く市内を3つの区域（うち7区は重点展開区として先行的に事業展開）に分け、下図の体制で事業を実施します。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>中部区域</p>  <p>株式会社 ドコモ・バイクシェア</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>実施範囲図</p>  <p>重点展開区 横浜都心部区域（対象外）</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>北部・南部区域</p>  <p>OpenStreet株式会社 （連携事業者） シネホールディングス株式会社 江ノ島電鉄株式会社 株式会社エネファント 株式会社サンオータス</p> </div> </div>
詳細 URL	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kotsu/bycycle/bicycle-policy/share-cycle.html



2 協働事業者の概要

■ OpenStreet 株式会社について

OpenStreet 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 CEO 工藤 智彰）は、各地域の事業者と連携を図ることにより国内最大級のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を運営。現在全国 79 自治体と協定を締結し、拠点数は 4,800 か所まで拡大。脱炭素社会の形成に向け、再生エネルギーの活用も視野に入れたサービスを展開中。



サイクルポートイメージ

■ 株式会社ドコモ・バイクシェアについて

株式会社ドコモ・バイクシェア（本社：東京都港区、代表取締役社長 武岡 雅則）は、2011 年に横浜でコミュニティサイクルを開始し、現在は全国 40 エリアで展開。近年では、自転車以外にも様々なモビリティのシェアサービスをスタートさせ、複数の交通系企業と連携し、MaaS 事業へも積極的に取り組む。



サイクルポートイメージ

3 具体的な各区域での取組内容について

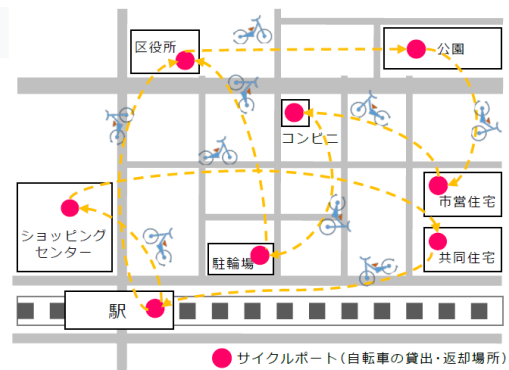
詳細につきましては、下記 URL より各社プレスリリースをご覧ください。

OpenStreet 株式会社（URL：<https://www.hellocycling.jp/info/>）

株式会社ドコモ・バイクシェア（URL：<https://www.d-bikeshare.com/news/>）

<参考> シェアサイクルとは

- ・シェアサイクルは、地域内に設置された複数のサイクルポートを相互に利用でき、**借りた場所でなくても自転車が返却できる**利便性の高い交通システムです。
- ・公共交通の機能を補完し、買物・レジャー利用や通勤通学等、環境に優しい地域の移動手段の一つとして近年日本全国で導入が進められています。



お問い合わせ先

道路局交通安全・自転車政策課長 石井 高幸 Tel 045-671-2775